

## 産業・経済・労働

### グリーン・ツーリズムの現状について



城 幸太郎 議員

大村市農業基本計画や第5次大村市総合計画において、「魅力ある農林水産業の振興」や、「歴史や自然を活かした観光のまちづくり」としてグリーン・ツーリズムの推進をうたっている。施策として捉えているならば、しっかり予算を付けて事業化し、関係機関をバックアップすべきと考えるが、平成31年度から予算化できるか。

**答**

平成30年度は、事業としての予算は計上していない。グリーン・ツーリズムを農業ということだけではなく、観光ということで捉え、さまざまな観光施策を展開している状況であるため、今後、協議検討を進めていかなければならないと考えている。



## 産業・経済・労働

### 地場産業としての真珠産業の振興について



岩永 慎太郎 議員

大村湾の真珠の歴史は、奈良時代の肥前国風土記から大村藩とアコヤ真珠、そして、真珠発祥の地と言われた、明治40年大村純雄伯爵による日本初の真円真珠の養殖に至るまで壮大な歴史がある。本市のシティプロモーションとともに、真珠産業の振興と支援策について、どのように考えているのか。

**答**

真珠産業の振興に向け、おおむらMarket<sup>注2</sup>等でPRしていく。大村湾の真珠は、大村湾のシンボルであり、大村市が誇れるものであるということを外へ発信する方法については、十分に研究を重ね、何か形にできるようなことをしっかり考えていきたい。



## 産業・経済・労働

### 団塊ジュニアの雇用問題と支援対策について



山北 正久 議員

団塊ジュニアは1971年から1974年までの間に毎年200万人以上生まれた第二次ベビーブーム世代であり、バブル崩壊後の就職氷河期世代と言われている。厚生労働省の調査で、この世代の派遣社員が最も多く、経済的にも不安定であり、独身者とひきこもりが突出して多いことが明らかになった。政府は、このような定職がない人たちへの就労支援などを拡充しているが、本市の実態と対策について尋ねる。

**答**

長崎労働局に確認したところ、市内の派遣状況や年齢構成は不明であったが、県内では、平成29年6月1日現在、129事業所に4,371名の派遣があった。労働者派遣法では、継続して3年派遣される見込みの者の雇用を継続させる雇用安定措置や、違法派遣があった場合に、派遣先事業者が労働契約を申し込んだとみなす、労働契約申込みみなし制度など、派遣労働者に有意な制度が導入されており、国としては、派遣事業者への指導と啓発に努めている。市としても、国と足並みをそろえ、啓発に取り組んでいく。

## 産業・経済・労働

### TPP協定で種子法廃止対策



村上 信行 議員

TPP協定が締結され、主要農作物種子法が廃止され、農業競争力強化支援法が成立し、米は、全国各県が管理する310種、天皇家の古代米17種を民間の4種程度に集約させ、各県が管理する全ての米、麦、大豆の種と栽培技術を民間に提供すべきとなった。今後、農家は「三井化学のみつひかり」のような、現在の10倍高価な種を栽培することになる。県独自の種子条例を作るよう、県に要望して大村の農業を守るべきである。

**答**

種子の安定供給においては、県の役割は非常に重要であると考えている。種子法廃止による影響が出ないよう、平成30年3月に、県では長崎県主要農産物種子制度運用基本要綱を策定しており、市としては、それをしっかり実施してもらうことが必要であると考えている。

## 産業・経済・労働

### 中心市街地 活性化について!!



永尾 高宣 議員

中心市街地がシャッター通りへと進んでいく中、「人が集まる」楽しい街をつくるためには、例えば、「食」の充実を図ることや、人を呼び込む手段となる交通アクセスが必要である。市内各所から中心市街地へのアクセスの利便性を向上させるため、裏通りなどを走行し、一部アーケードに乗り入れる低床のコミュニティバスの導入ができないか。

答

中心商店街を含む大村駅周辺については、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画において、都市拠点や中心拠点としており、バス等によるネットワーク化を図っていくことにしている。現在、市内のバスの利用状況やアンケート調査などの分析を行い、バス事業者やタクシー事業者等と協議を行いながら、より効率的で利便性の高い公共交通の再構築を図るため、地域公共交通再編実施計画の策定を進めているが、この中で検討していきたい。

## 産業・経済・労働

### 中心市街地複合ビルの 現状について



岩永 慎太郎 議員

平成31年4月1日のグランドオープンの予定に変更はないか。入居予定のテナントには、西沢本店大村店や長崎ウエスレヤン大学大村サテライトキャンパスが含まれるが、このことについて、地元商店街への説明は行ったのか。また、商店会から陳情書が出されていた同ビル等のアーケード負担金には、どのように対応するのか。

答

グランドオープンとは、予定どおり4月1日である。入居予定団体について、商店街の方々への説明会は実施していないが、長崎ウエスレヤン大学大村サテライトキャンパスには、留学生が多く来られるため、近くにお住まいの方や営業をされている方へ状況説明の機会を設けたい。アーケードの維持管理費については、<sup>23</sup>間口割で負担をする方向で検討をしており、詳細については今後、本陣通り商店街振興組合と協議を重ねていきたい。

## 産業・経済・労働

### 認定農業者の 育成について



村上 秀明 議員

認定農業者を育成していくことは、農業の担い手を確保することはもちろんであるが、新規就農者のお手本となり、また、互いに切磋琢磨することによって、大村市の農業の振興にもつながっていくのではないかと考える。認定農業者の育成について、どのように考え、どう支援していくのか尋ねる。

答

認定農業者については、年々数が減ってきている状況であり、平成30年に策定した農業基本計画においても示しているとおり、認定農業者の育成はこれからも非常に重要と考えている。認定農業者のメリットをしっかりとPRするとともに、こういった取り組みが必要なのか、有効なのか、認定農業者協議会と協議を行い、認定農業者の育成に努めていきたい。

## 産業・経済・労働

### 水産資源の確保を 図る上での今後の考え方



村上 秀明 議員

水産資源の確保を図る上で、今後どのような取り組みを行うのか。一例として、市内の漁協で取り組まれている種苗の放流に対し、補助率の上乗せなど積極的に補助を行いながら、安定した漁獲量につなげていくことは考えられないのか尋ねる。

答

水産資源の確保を図るためには、養殖、種苗の放流のほか、新たな漁業資源の確保などの継続した取り組みが必要であると考えている。このため、種苗の放流に対する補助のほか、本年度から新たに水産資源を確保することを目的として、イカの産卵場所づくりに取り組んでいる。種苗の放流に対する補助率の上乗せについては、上乗せ期間や補助の割合などを市内の漁協と協議し、判断していきたい。

▼注3…敷地・建物の前面の幅に基づき、負担額等を算定する方法